

貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,274,590	流動負債	1,912,832
現金及び預金	1,251,023	買掛金	955,111
売掛金	1,619,557	未払金	589,269
商品及び製品	4,744,768	未払法人税等	215,903
原材料及び貯蔵品	12,937	賞与引当金	7,229
前渡金	533,266	その他	145,318
未収入金	953,635		
繰延税金資産	123,832	固定負債	395,400
その他	53,967	預り保証金	395,400
貸倒引当金	△18,398		
固定資産	2,510,788	負債合計	2,308,232
有形固定資産	1,699,943	(純資産の部)	
建物	641,721		
構築物	2,136	株主資本	9,559,785
機械及び装置	427,463		
車両運搬具	7,342	資本金	10,000
工具器具備品	103,652	利益剰余金	9,549,785
土地	511,038	利益準備金	2,500
建設仮勘定	6,589	その他利益剰余金	9,547,285
無形固定資産	325,508	繰越利益剰余金	9,547,285
ソフトウェア	103,125		
その他	222,382	評価・換算差額等	△82,638
投資その他の資産	485,336	その他有価証券評価差額金	△82,638
投資有価証券	310,445		
関係会社株式	38,801	純資産合計	9,477,146
出資金	20	負債・純資産合計	11,785,379
繰延税金資産	84,173		
その他	52,079		
貸倒引当金	△183		
資産合計	11,785,379		

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

①商品

移動平均法

②貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～15年
機械及び装置	4～17年
車両運搬具	3～7年
工具、器具及び備品	2～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権は以下のとおりです。

関係会社に対する短期金銭債権 123,374 千円

関係会社に対する短期金銭債務 1,259 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 934,895 千円

(3) 保証債務

以下の関係会社の債務に対して債務保証を行なっております。

株式会社デンタルフィット 2,947 千円

計 2,947 千円

株式会社デンタルフィットの日本郵便株式会社に対する後納郵便料金に対する支払保証であり、保証限度額は 10,000 千円であります。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	2,476 千円
たな卸資産評価損	89,896
貸倒引当金繰入超過額	6,160
未払事業税	25,362
投資有価証券評価損	37,210
その他有価証券評価差額金	43,066
その他	3,833
繰延税金資産合計	208,006
繰延税金資産の純額	208,006

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産 123,832 千円

固定資産－繰延税金資産 84,173 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

記載すべき重要な事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 947 円 71 銭

(2) 1株当たり当期純利益 129 円 81 銭

6. その他

当期純利益 1,298,132 千円

以上